



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 安永

コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 浅井 裕久

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,976	△15.8	△28	—	48	△91.7	64	△86.6
24年3月期第1四半期	9,469	25.0	525	90.5	585	95.8	478	110.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 129百万円 (△74.7%) 24年3月期第1四半期 511百万円 (121.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.37	—
24年3月期第1四半期	39.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	29,646	10,971	37.0
24年3月期	30,397	10,937	36.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 10,971百万円 24年3月期 10,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	△12.5	250	△76.5	220	△80.3	40	△94.6	3.34
通期	34,200	△5.8	900	△23.4	840	△20.4	470	△46.7	39.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	12,938,639 株	24年3月期	12,938,639 株
25年3月期1Q	975,126 株	24年3月期	975,126 株
25年3月期1Q	11,963,513 株	24年3月期1Q	11,963,635 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や円高の進行等を背景に企業収益面において厳しい状況が続きましたが、東日本大震災からの復興需要や個人消費の回復等により、比較的堅調に推移しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内は、エコカー補助金の再開が功を奏し、新車販売需要を下支えしました。海外では、北米や新興国等での好調な販売を背景に、世界の自動車生産台数は増加しております。一方、太陽電池業界においては、欧州市場の伸び悩みや太陽電池価格の下落に伴うメーカー収益悪化により、市場環境は依然低迷しております。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高79億76百万円（前年同期比15.8%減少）、営業損失28百万円（前年同期は5億25百万円の営業利益）、経常利益48百万円（前年同期比91.7%減少）、四半期純利益64百万円（前年同期比86.6%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

エコカー補助金効果等により好調な国内自動車メーカー向け、及びインドネシア等新興国向けの売上が増加しましたが、利益面では新規ラインの立上げ費用等がマイナス要因となりました。

その結果、売上高は66億38百万円（前年同期比12.3%増加）、営業利益は2億74百万円（前年同期比11.8%減少）となりました。

【機械装置事業】

自動車向けの工作機械は、受注は堅調ながら売上時期が第2四半期以降となることから、売上は低調となりました。

一方の太陽電池関連は、市場環境の悪化に伴い、中国をはじめとする顧客の新規設備投資が抑制されているため、ワイヤソー等の売上が引き続き低迷しております。

その結果、売上高は6億48百万円（前年同期比77.1%減少）、営業損失は2億84百万円（前年同期は1億57百万円の営業利益）となりました。

【環境機器事業】

利益面において、エアーポンプの新商品立上げ費用やディスプレイシステム事業がマイナス要因となりました。

その結果、売上高は6億3百万円（前年同期比7.9%減少）、営業損失は28百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高は86百万円（前年同期比11.7%増加）、営業利益は10百万円（前年同期比481.1%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億50百万円（前連結会計年度末比2.5%）減少し、296億46百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円（前連結会計年度末比5.4%）減少し、172億15百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少6億70百万円、受取手形及び売掛金の減少5億44百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円(前連結会計年度末比1.9%)増加し、124億31百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加2億85百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円(前連結会計年度末比5.7%)減少し、118億62百万円となりました。

この減少の主な要因は、未払金の減少8億18百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円(前連結会計年度末比0.9%)減少し、68億13百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期リース資産減損勘定の減少55百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円(前連結会計年度末比0.3%)増加し、109億71百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の減少31百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円がありますが、為替換算調整勘定の増加97百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は13百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650	2,980
受取手形及び売掛金	7,164	6,619
商品及び製品	960	1,009
仕掛品	3,213	3,855
原材料及び貯蔵品	1,554	1,441
繰延税金資産	252	270
未収入金	476	467
その他	1,148	794
貸倒引当金	△227	△224
流動資産合計	18,193	17,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,615	9,714
減価償却累計額	△5,717	△5,769
建物及び構築物(純額)	2,898	3,945
機械装置及び運搬具	21,421	22,255
減価償却累計額	△17,528	△17,885
機械装置及び運搬具(純額)	3,892	4,369
工具、器具及び備品	6,353	6,465
減価償却累計額	△6,020	△6,044
工具、器具及び備品(純額)	332	421
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	1,797	470
有形固定資産合計	10,833	11,118
無形固定資産		
のれん	53	49
その他	82	77
無形固定資産合計	135	127
投資その他の資産		
投資有価証券	516	473
繰延税金資産	182	231
その他	1,014	959
貸倒引当金	△478	△478
投資その他の資産合計	1,235	1,185
固定資産合計	12,204	12,431
資産合計	30,397	29,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,624	4,520
短期借入金	2,100	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,713	1,803
1年内償還予定の社債	60	60
未払金	2,952	2,134
未払法人税等	32	61
賞与引当金	460	182
工事損失引当金	13	19
訴訟損失引当金	38	38
設備関係支払手形	20	202
リース資産減損勘定	223	223
その他	341	515
流動負債合計	12,581	11,862
固定負債		
社債	180	180
長期借入金	6,065	6,050
退職給付引当金	77	80
役員退職慰労引当金	58	61
環境対策引当金	76	76
資産除去債務	74	74
長期リース資産減損勘定	346	290
固定負債合計	6,878	6,813
負債合計	19,459	18,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,251	7,219
自己株式	△330	△330
株主資本合計	11,178	11,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	88
為替換算調整勘定	△361	△264
その他の包括利益累計額合計	△240	△175
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,937	10,971
負債純資産合計	30,397	29,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,469	7,976
売上原価	8,034	7,153
売上総利益	1,434	823
販売費及び一般管理費	909	851
営業利益又は営業損失(△)	525	△28
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	6
為替差益	59	95
貸倒引当金戻入額	15	—
その他	8	8
営業外収益合計	89	117
営業外費用		
支払利息	22	28
その他	7	11
営業外費用合計	30	40
経常利益	585	48
特別利益		
固定資産売却益	1	28
特別利益合計	1	28
特別損失		
減損損失	0	—
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	583	73
法人税、住民税及び事業税	15	63
法人税等調整額	89	△54
法人税等合計	105	9
少数株主損益調整前四半期純利益	478	64
少数株主利益	0	0
四半期純利益	478	64

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△32
為替換算調整勘定	29	97
その他の包括利益合計	32	64
四半期包括利益	511	129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	129
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,909	2,827	655	9,392	77	9,469	—	9,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	210	0	211	133	344	△344	—
計	5,909	3,037	655	9,603	210	9,813	△344	9,469
セグメント利益	310	157	17	485	1	487	38	525

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額38百万円には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,638	648	603	7,890	86	7,976	—	7,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	0	2	141	144	△144	—
計	6,638	651	603	7,893	227	8,120	△144	7,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	274	△284	△28	△38	10	△28	△0	△28

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「エンジン部品」のセグメント利

益が12百万円増加し、「機械装置」のセグメント損失が0百万円減少し、「環境機器」のセグメント損失が0百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。